

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	更新年月日（1回目）	直近の更新年月日
猪苗代町	入江地区（入江集落）	令和3年3月5日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

## 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	25.7 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積の合計	17.5 ha
③ 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	2.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.0 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0 ha
（備考） 現状を維持した営農に取り組む。	

注 1 : ③の「70歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注 2 : ④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の合計を差し引いた面積を記載します。

注 3 : アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注 4 : プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

集落内の耕作者は30歳代から70歳代までバランスが取れているものの現在のところ後継者の目途がたっていない者が多い。 兼業農家が多く、農業経営での利益確保が難しい。 全戸参加型の集落営農体制での営農をそばだけではなく稲作でも取り組みたい。
--

注 : 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落の農地利用は、地区の中心経営体や農業者が担う。
集落内の農地を中心経営体や農業者で担いきれない場合には、他の集落の認定新規就農者の受け入れを促進することで対応する。
農地所有者は、原則として集落に相談を行なった上で農地を機構や農業委員会を活用して貸付け、耕作者は機構や農業委員会を活用して農地を借り受ける。
農地所有者は、原則として農地を機構に貸付し、耕作者は機構を通して農地を借り受ける。
猪苗代地区で昭和62年度に実施した、最初の県営圃場整備事業の時に作業効率を勘案した耕作者を中心とした団地化を図る換地を行ったので、集落の農地利用は今後も中心経営体である農業者が担う。

注 1 : 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注 2 : 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

#### 4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針（任意記載事項）

（農地中間管理機構の活用方針）  
将来の経営農地の集約化を目指し農地所有者は人・農地プランを参考に営農改善組合に相談の上、機構や農業委員会を活用する。

（農地の保全への取り組み方針）  
機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。中心経営体だけではなく、集落全体の農業者・土地所有者一体となって農地保全に取り組む。

（話し合いの場）  
各種事業等で集まる際に農地利用等について話し合いを行う。

（新規・特産化作物の導入方針）  
米、そば等の土地利用型作物以外に、収益性の高い園芸作物の生産の取り組みを継続する。

（生産コストの低減と作業効率の向上）  
農地の貸借の場合には集落で話し合いを行い、連担化が図れるように取り組む。

（次世代を担う農業者の確保と育成方針）  
中心経営体の高齢化が今後進んでいくことから集落内の若手の者がスムーズに後継者となりやすい環境整備を行うため、地域で営農指導等のサポートができる体制づくりに取り組む。

（新規就農者等の確保）  
新規就農者等を確保するため、相談があった際には積極的に受け入れ、農業者に営農指導等の協力を要請し集落で支援を行う。